

県内の景気動向

概況（2020年5月）

景気は、一段と後退している

観光関連では、入域観光客数は前年を大幅に下回る

消費関連では、百貨店売上高は前年を下回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は臨時休業や営業時間短縮のほか、外国客全減の影響などで前年を下回り、スーパーは外出自粛による内食需要などで食料品は増加したことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要や自家用車需要が低下したことから前年を下回り、電気製品卸売は供給不足や量販店の仕入れ減少などで白物家電、エアコン、AV商品などが減少したことから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は非居住用が増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、給与は減少したことから前年を下回った。建設受注額は民間工事が減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を大幅に下回った。国内客、外国客ともに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、観光関連が新型コロナウイルスの影響で悪化していること、消費関連は消費税率引き上げの影響や新型コロナウイルスの影響で弱含んでいること、建設関連は民間工事に一服感がみられ弱含んでいることから、県内景気は一段と後退している（2カ月連続）。

消費関連

百貨店売上高は、臨時休業や営業時間短縮のほか、外国客全減の影響などで、12カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、衣料品は消費マインド低下、住居関連は化粧品需要などで減少したものの、内食需要が継続したことから食料品は増加し、既存店ベースは2カ月連続で前年を上回った。全店ベースは7カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、新型コロナウイルスの影響により、レンタカー需要や自家用車需要が低下したことから、8カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、供給不足や量販店の仕入れ減少などで白物家電、エアコン、AV商品などが減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、新型コロナウイルスの影響による特需に一服感がみられ、一部の耐久消費財などの消費マインド低下が続くとみられることから、弱含むとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県は増加したが、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（4月）は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（4月）は、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから7カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは7カ月連続で前年を下回り、生コンは6カ月連続で前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向けの出荷減などから前年を下回った。

先行きは、手持ち工事額は引き続き高水準であるものの、民間工事に一服感がみられることから弱含むとみられる。

観光関連

入域観光客数は、5カ月連続で前年を下回った。国内客は約9割減少し、外国客は全減となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数はほぼ全減となった。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、全世界に感染拡大している新型コロナウイルスの収束時期が不透明なため、外国客が

動き出すのは年明け以降となろう。一方、日本政府は都道府県境をまたぐ移動を全面解除したことから、国内客は徐々に動き始めるとみられるが、依然として遠距離の移動を伴う遠出旅行には慎重な姿勢が続くとみられることから、当面は前年を大幅に下回る推移が続くとみられる。

雇用関連

新規求人数（4月、再掲）は、前年同月比 42.0%減となり 5 カ月連続で前年を下回った。宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（4月季調値、再掲）は 0.91 倍と、前月より 0.15 ポイント低下した。完全失業率（4月季調値、再掲）は 3.5%と、前月より 0.6%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、諸雑費、交通・通信などの下落により、前年同月比 0.1%減と 3 カ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、1975 年 1 月の集計開始以来 3 度目の発生なしとなり、前年同月を 7 件下回った。前年同月の負債総額は 10 億 4,200 万円だった。

りゅうぎん調査（2020年5月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2020.3－2020.5)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 66.2	▲ 58.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.5	0.9
(3) スーパー(全店)(金額)	5.2	3.1
(4) 新車販売(台数)	▲ 54.0	▲ 34.5
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 18.9	▲ 7.9
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 9.5	▲ 0.5
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) 30.0	(2-4月) 6.7
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) ▲ 2.1	(2-4月) ▲ 13.4
(4) 建設受注額(金額)	P▲22.3	P▲28.2
(5) セメント(トン数)	▲ 22.7	▲ 14.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 22.6	▲ 16.8
(7) 鋼材(金額)	▲ 18.7	▲ 8.0
(8) 木材(金額)	▲ 23.6	▲ 15.9
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 94.7	▲ 79.9
うち外国客数(人数)	▲ 100.0	▲ 99.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲70.3 (実数) P1.9	(前年同期差) P▲59.6 (実数) P15.3
(3) "売上高(金額)	P▲98.3	P▲81.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 99.6	▲ 89.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 38.8	▲ 30.8
(6) "売上高(金額)	▲ 51.6	▲ 42.2
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(4月) ▲ 42.0	(2-4月) ▲ 17.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、4月) 0.91	(実数、2-4月) 1.03
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.1	▲ 0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 7	(前年同期差) ▲ 8
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) ▲ 26.2	(2-4月) ▲ 11.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

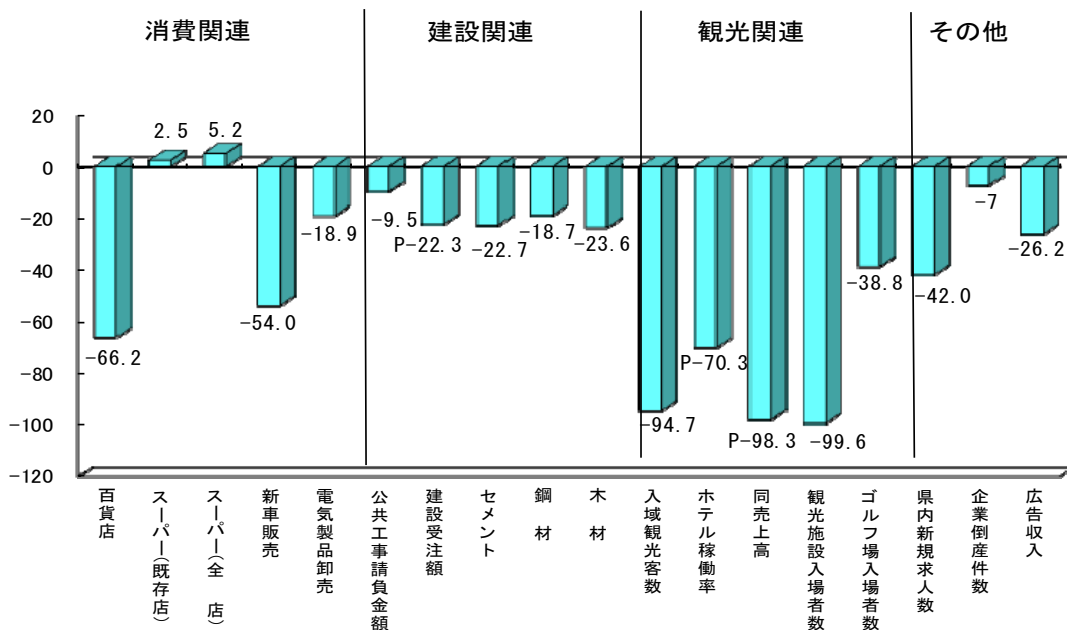
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

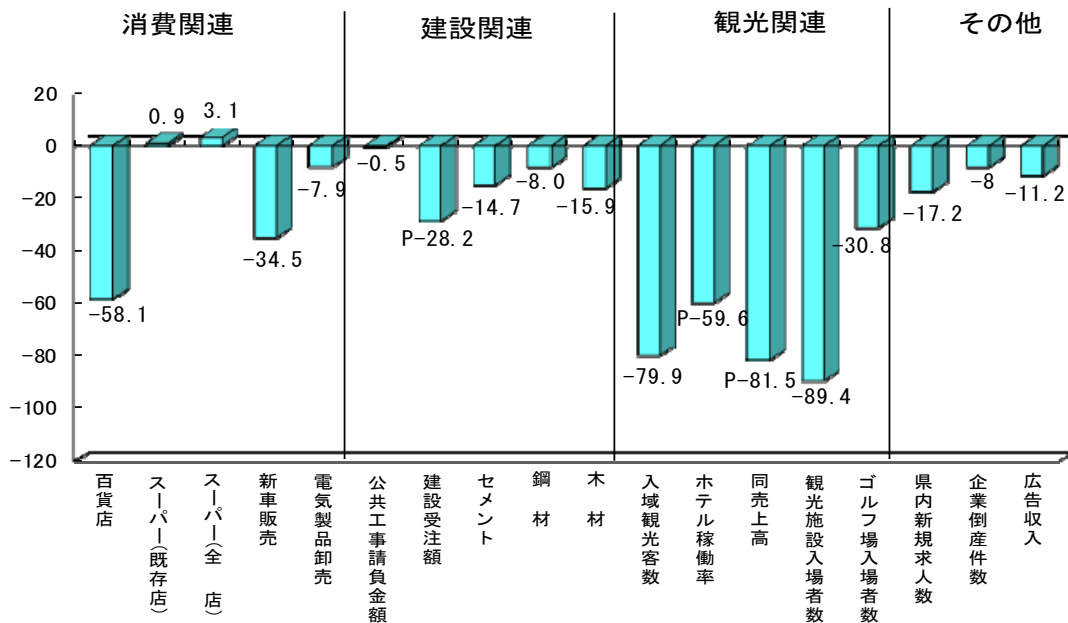
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2020年5月)



(注) 広告収入は20年4月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

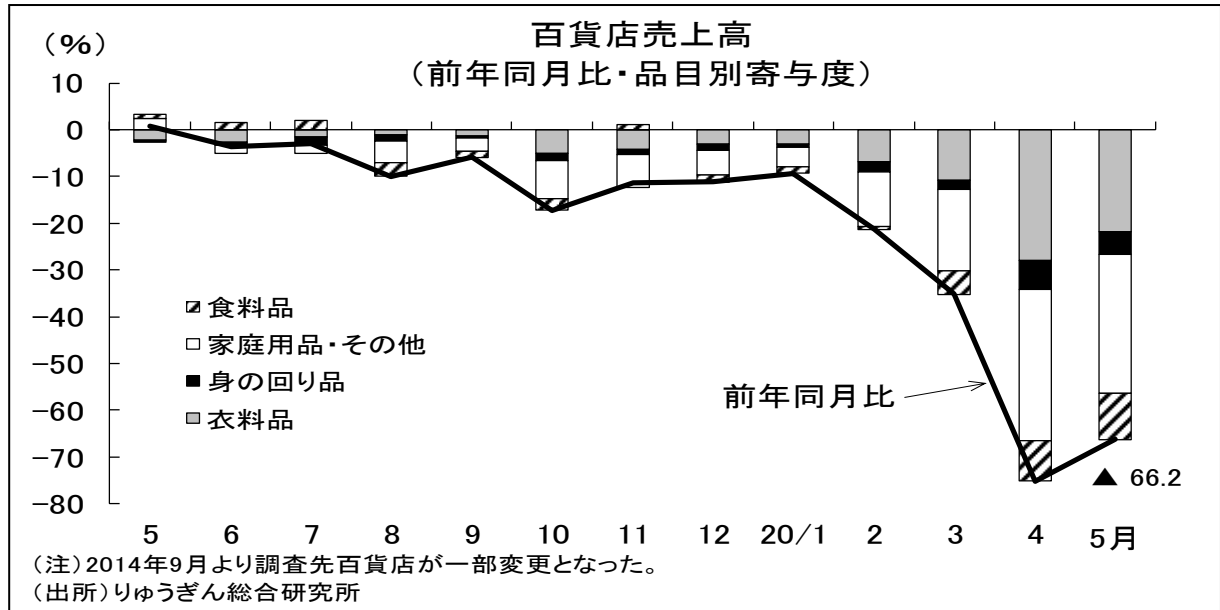
項目別グラフ(3カ月、2020年3月～2020年5月)



(注) 広告収入は20年2月～20年4月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

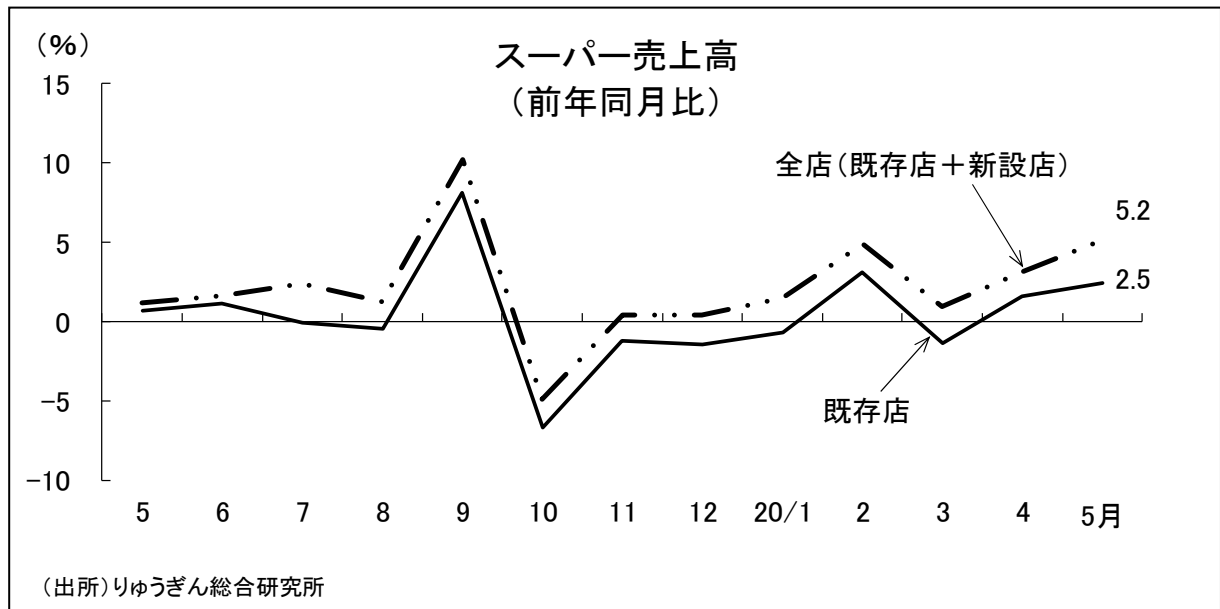
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：12カ月連続で減少



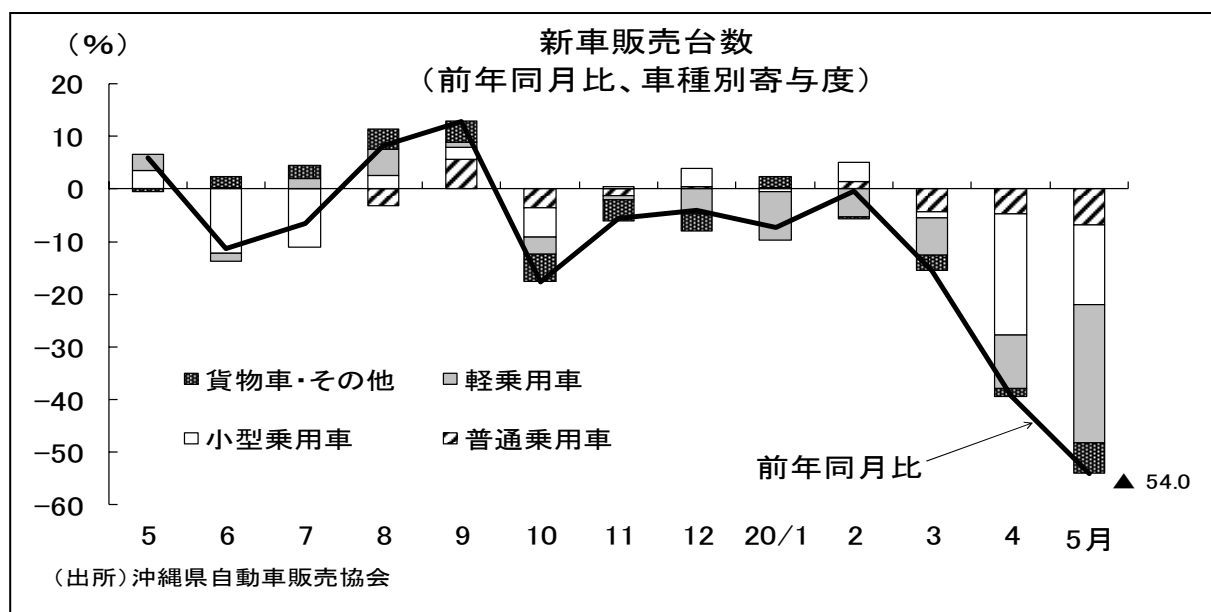
- 百貨店売上高は、新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言発出を受けた臨時休業や営業時間短縮のほか、外国客全減の影響などで前年同月比 66.2%減と 12 カ月連続で前年を下回った。月の中旬からは宣言解除を受け、全館営業再開しセールを強化するも、営業時間短縮の継続実施などから、全体的に来店客数は減少した。
- 品目別にみると、食料品 (同 50.3%減)、衣料品 (同 66.3%減)、身の回り品 (同 70.5%減)、家庭用品・その他 (同 73.1%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは7カ月連続で増加



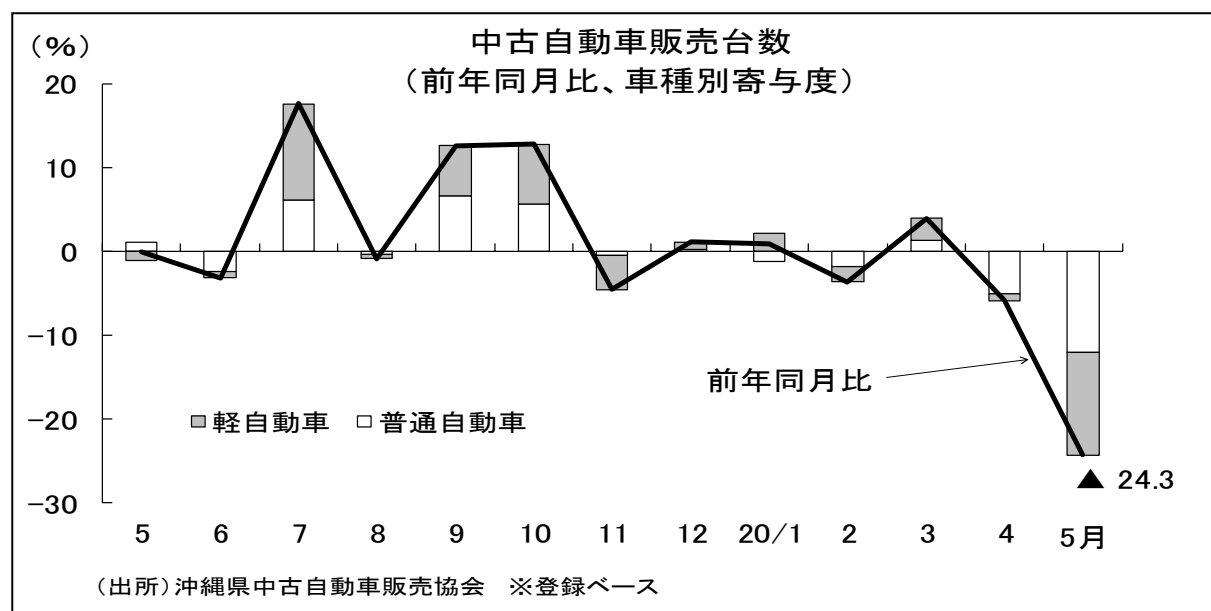
- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比 2.5%増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、新型コロナウイルスの影響による内食需要が継続したことから生鮮食品などが増加し、同 6.6%増となった。衣料品は消費マインドの低下などにより同 26.9%減となった。住居関連は外国客全減による化粧品需要の減少が継続したことなどから同 3.9%減となった。
- 全店ベースでは、同 5.2%増と 7 カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：8カ月連続で減少



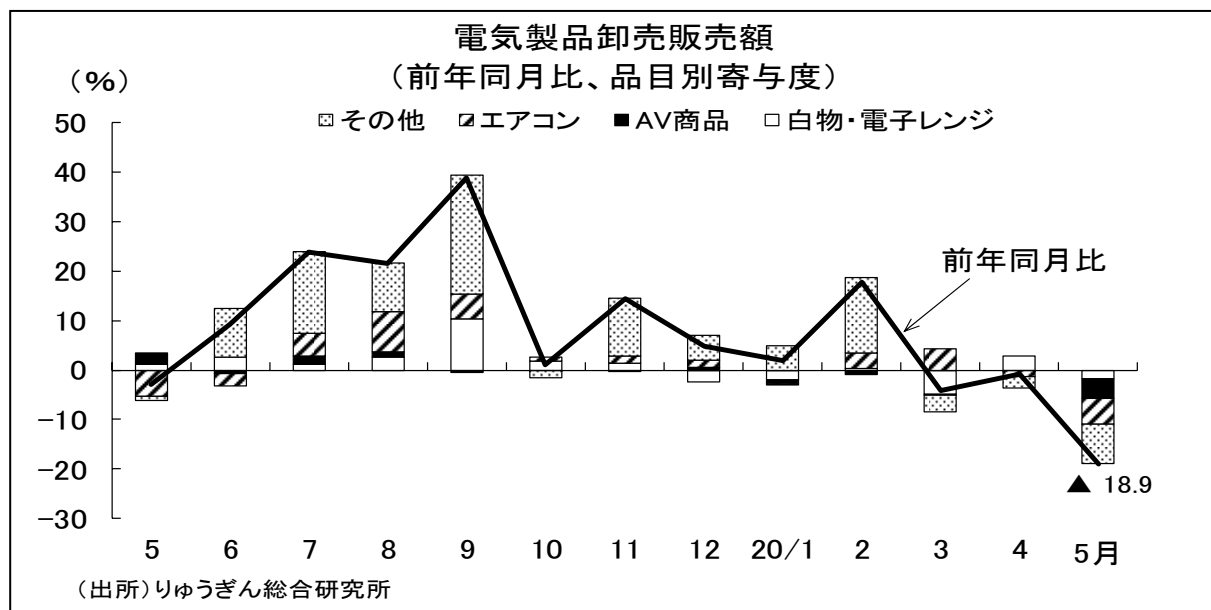
- ・新車販売台数は2,158台となり、前年同月比54.0%減と8カ月連続で前年を下回った。消費税引上げの影響が続くほか、新型コロナウイルスの影響により、レンタカー需要や自家用車需要が低下したことで、乗用車は普通・小型・軽のすべてで減少したことから、前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,362台(同44.2%減)で、うち普通乗用車は343台(同48.0%減)、小型乗用車は853台(同45.6%減)であった。軽自動車(届出車)は796台(同64.7%減)で、うち軽乗用車は601台(同67.2%減)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：2カ月連続で減少



- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万4,772台で前年同月比24.3%減と、2カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は5,197台(同31.3%減)、軽自動車は9,575台(同20.0%減)となった。

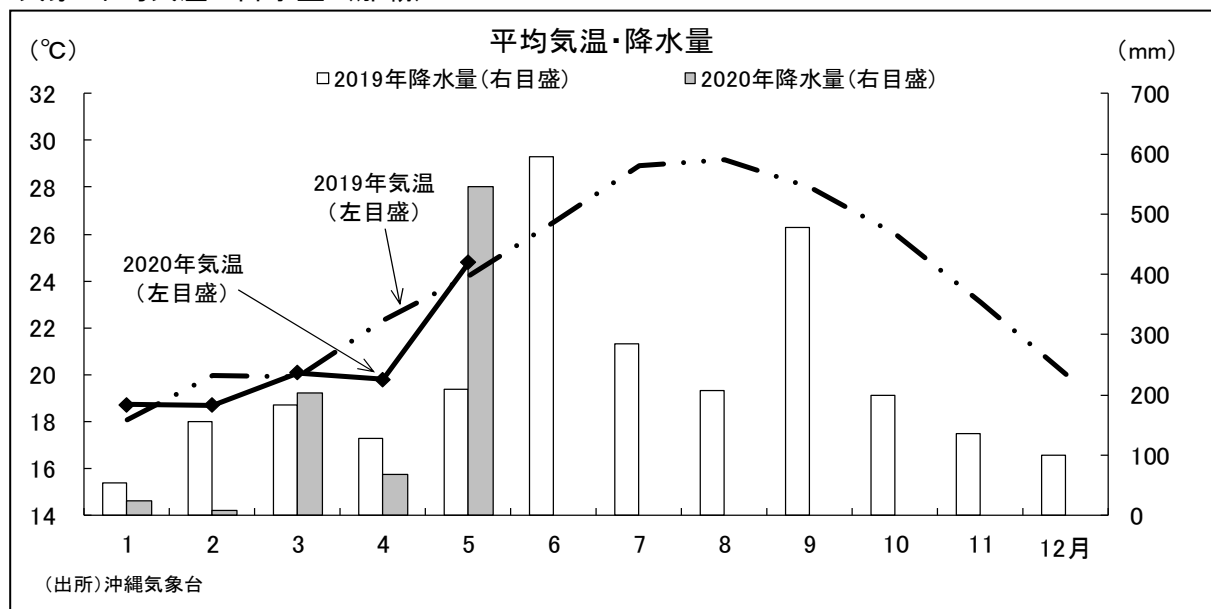
(5) 電気製品卸売販売額：3カ月連続で減少



- ・電気製品卸売販売額は、供給不足や量販店の仕入れ減少などで、白物家電やエアコン、AV商品などが減少したことから、前年同月比 18.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同 71.0%減、テレビが同 32.9%減、白物では洗濯機が同 14.7%減、冷蔵庫が同 0.4%減、エアコンが同 24.6%減、その他は同 16.6%減となった。

(参考)

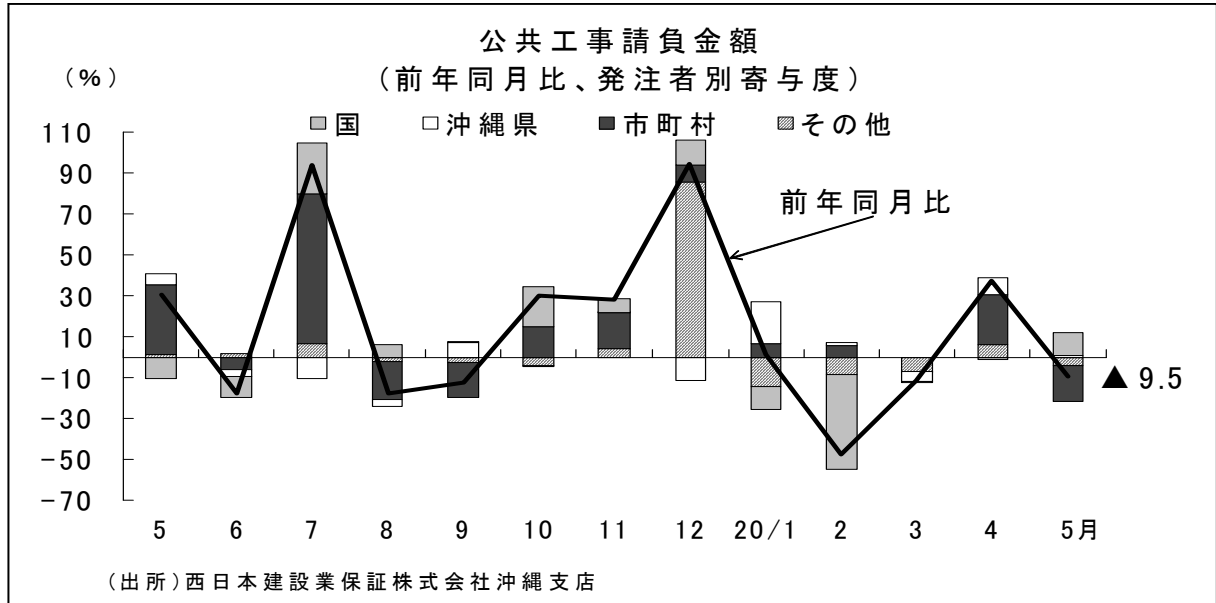
◇ 気象: 平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は 24.8℃となり、前年同月 (24.2℃)、平年 (24.0℃) より高かった。降水量は 545.0 mmで前年同月 (208.5mm) よりかなり多かった。
- ・梅雨前線や熱帯低気圧、湿った空気などの影響で、曇りや雨の日が多かった。沖縄地方は5月11日頃に梅雨入りしたとみられる (速報値)。平年より2日遅く、前年より5日早い梅雨入りとなった。平均気温と降水量は平年を上回り、日照時間は低かった。

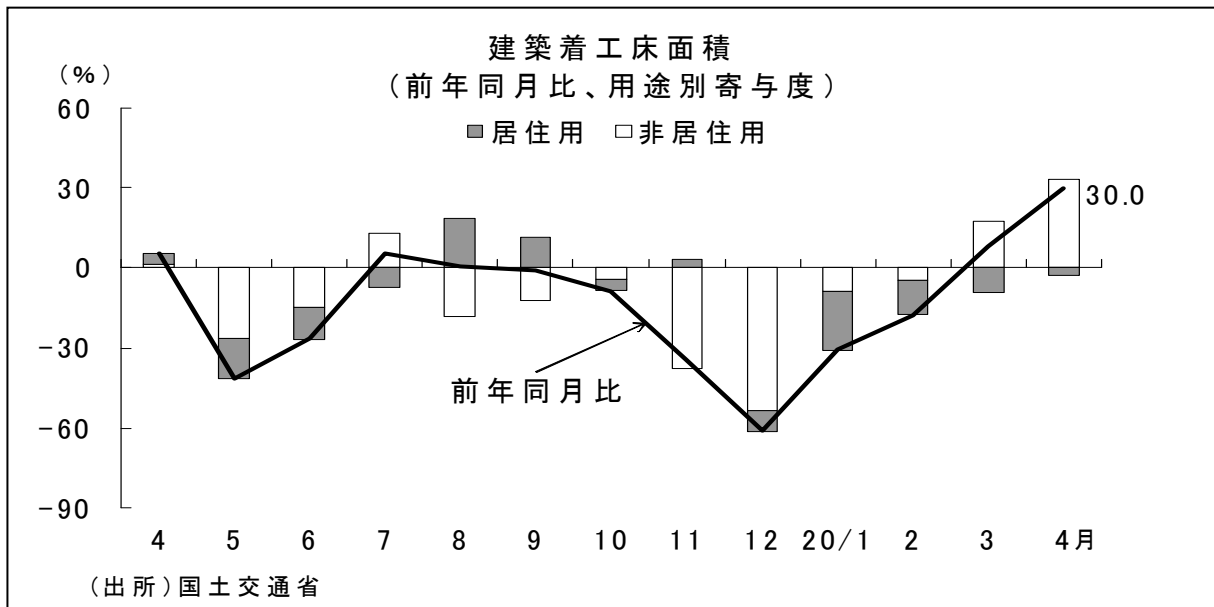
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



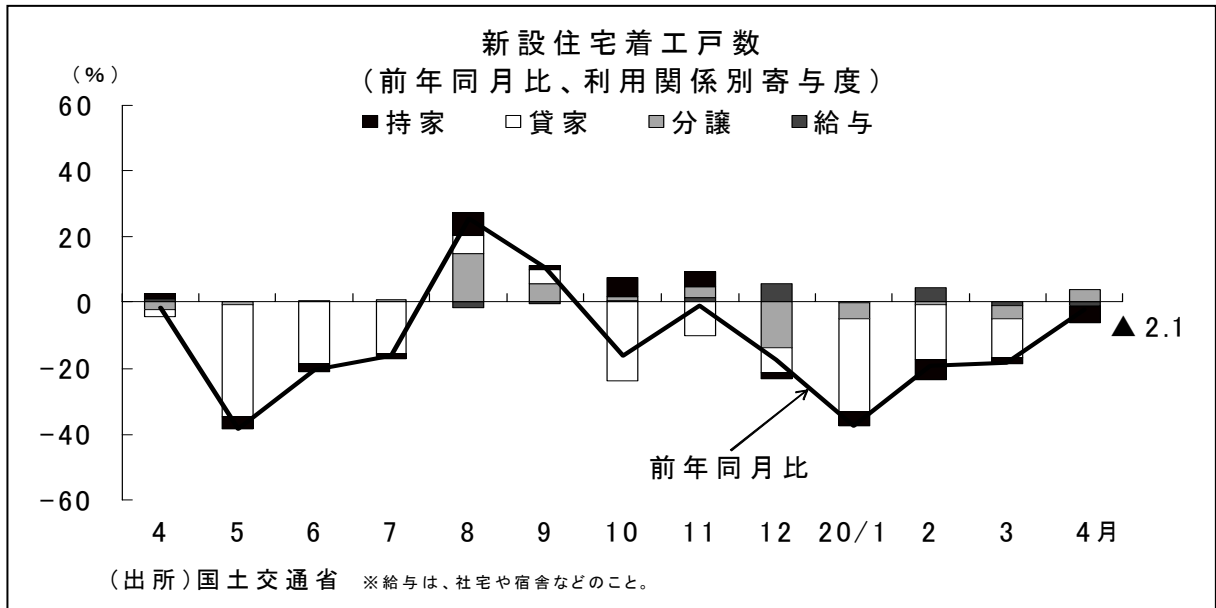
- ・公共工事請負金額は、190億4,259万円で、国、県は増加したが、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから、前年同月比9.5%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国（同57.0%増）、県（同3.4%増）は増加し、市町村（同36.0%減）、独立行政法人等・その他（同42.5%減）は減少した。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



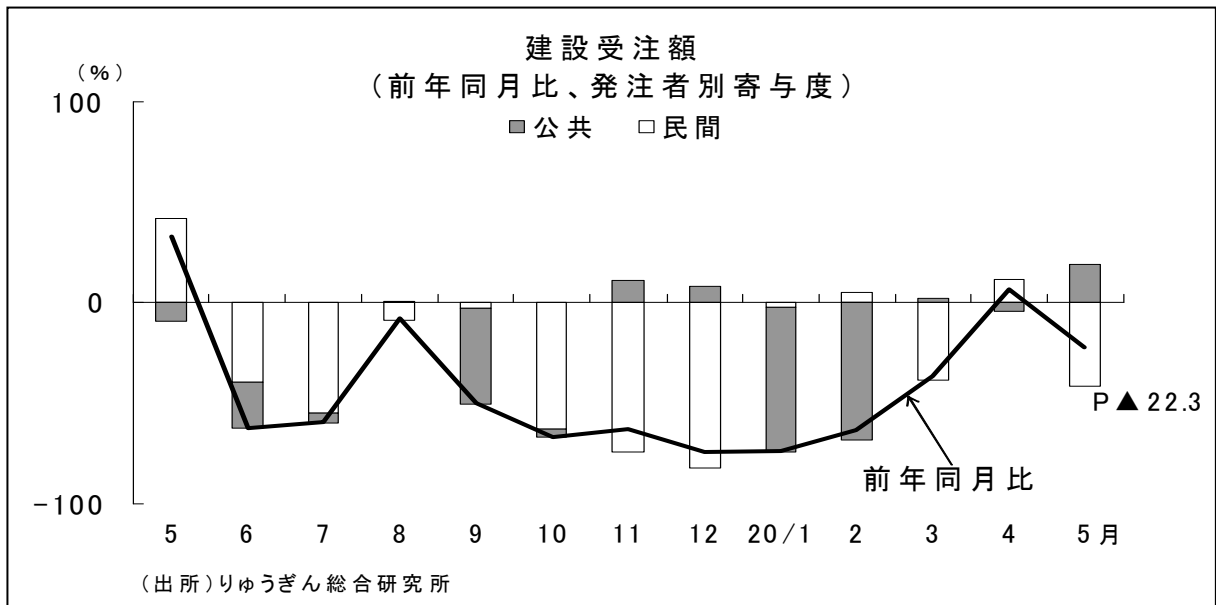
- ・建築着工床面積（4月）は17万6,050㎡となり、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから前年同月比30.0%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同5.0%減となり、非居住用は同85.4%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用などが増加し、金融・保険業用や不動産業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：7カ月連続で減少



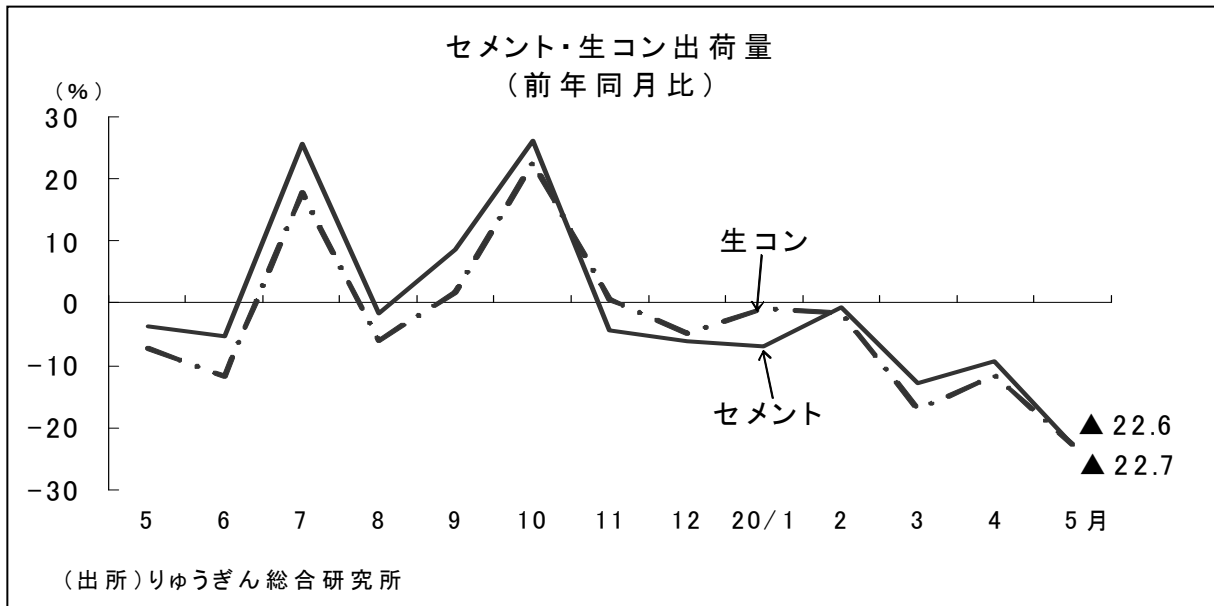
- ・新設住宅着工戸数（4月）は1,129戸となり、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから前年同月比2.1%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家（188戸）が同21.3%減、貸家（729戸）が同0.5%減、給与（0戸）が全減と減少し、分譲（212戸）が同25.4%増と増加した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに減少



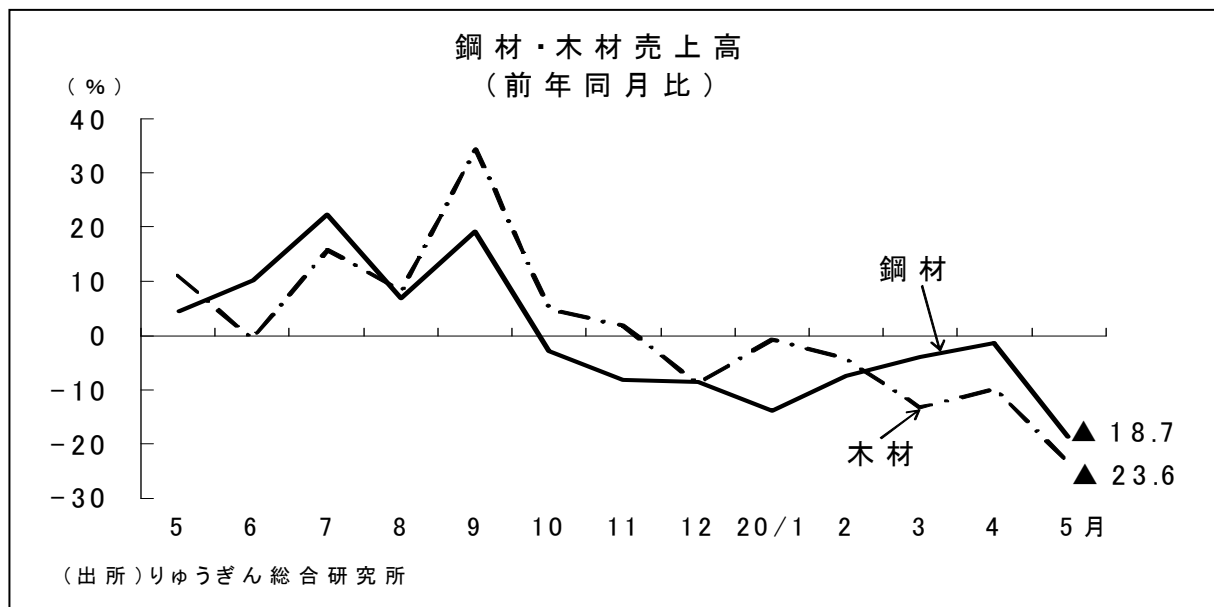
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社、速報値）は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから、前年同月比22.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同100.0%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同50.5%減）は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは7カ月連続で減少、生コンは6カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は5万9,125トンとなり、前年同月比22.7%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は10万3,076m³で同22.6%減となり、6カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けなどが増加し、空港関連向けや学校関連向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けなどが増加し、貸家向けや商業施設向けなどが減少した。

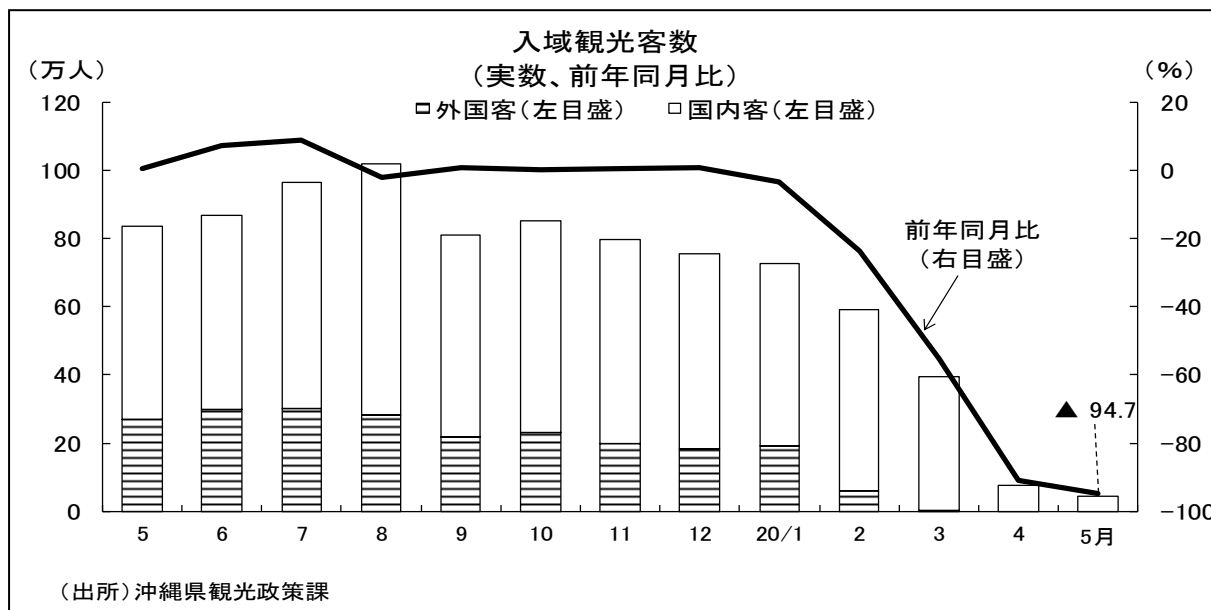
(6) 鋼材・木材：鋼材は8カ月連続で減少、木材は6カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比18.7%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が減少したことなどから同23.6%減と6カ月連続で前年を下回った。

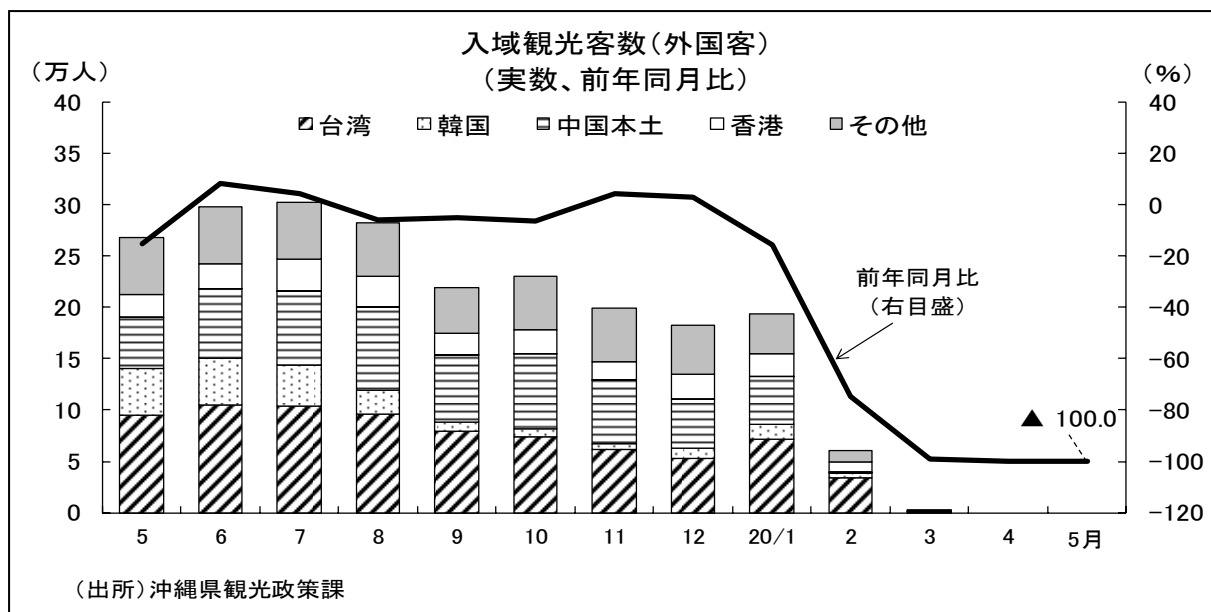
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：5カ月連続で前年を下回る



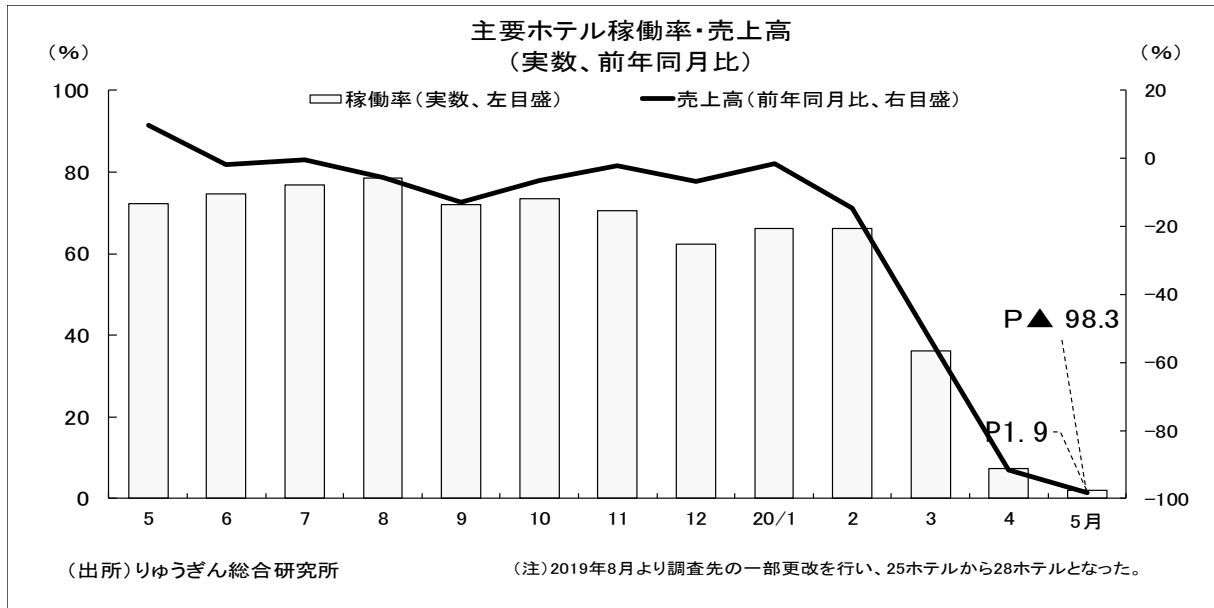
- ・入域観光客数は、4万4,000人(前年同月比94.7%減)となり、5カ月連続で前年を下回った。
- ・路線別では、空路は4万3,800人(同93.9%減)となり10カ月連続で前年を下回った。海路は200人(同99.8%減)となり5カ月連続で前年を下回った。
- ・国内客は、4万4,000人(同92.2%減)となり、4カ月連続で前年を下回った。4/7に日本政府が緊急事態宣言を7都府県に発出、その後4/17に緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大したことから、国内客は大幅減となった。

(2) 入域観光客数(外国客)：5カ月連続で前年を下回り、全減となる



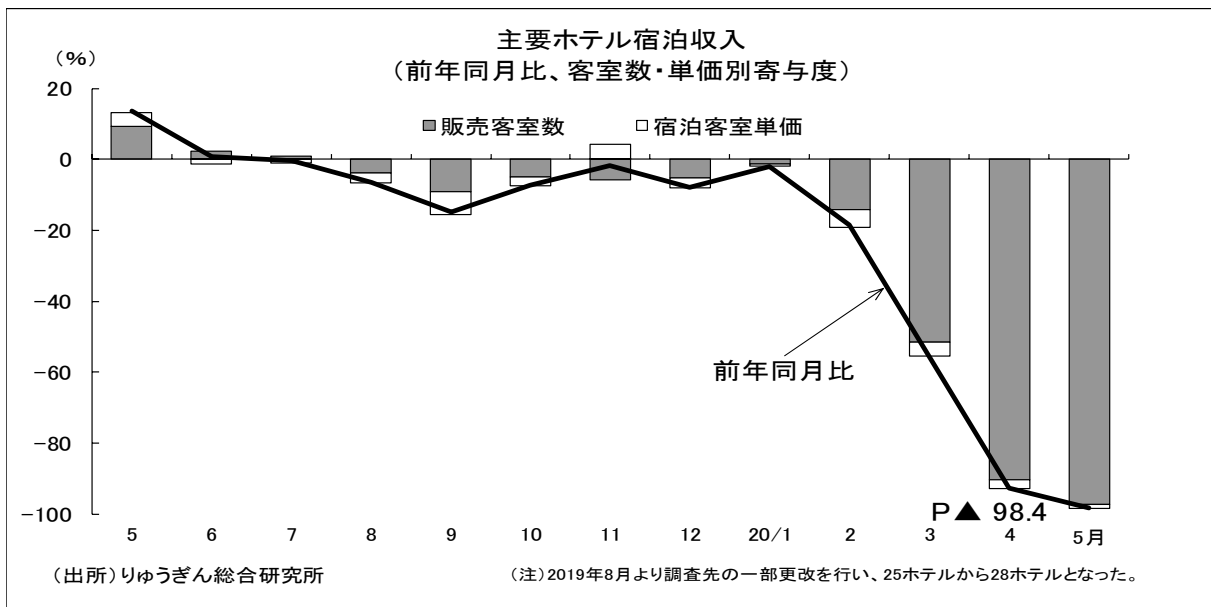
- ・入域観光客数(外国客)は、0人(前年同月比全減)となり、5カ月連続で前年を下回った。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、県内を発着する航空便およびクルーズ船がすべて欠航となったことから、外国客は全減となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は10カ月連続で低下、売上高は12カ月連続で減少



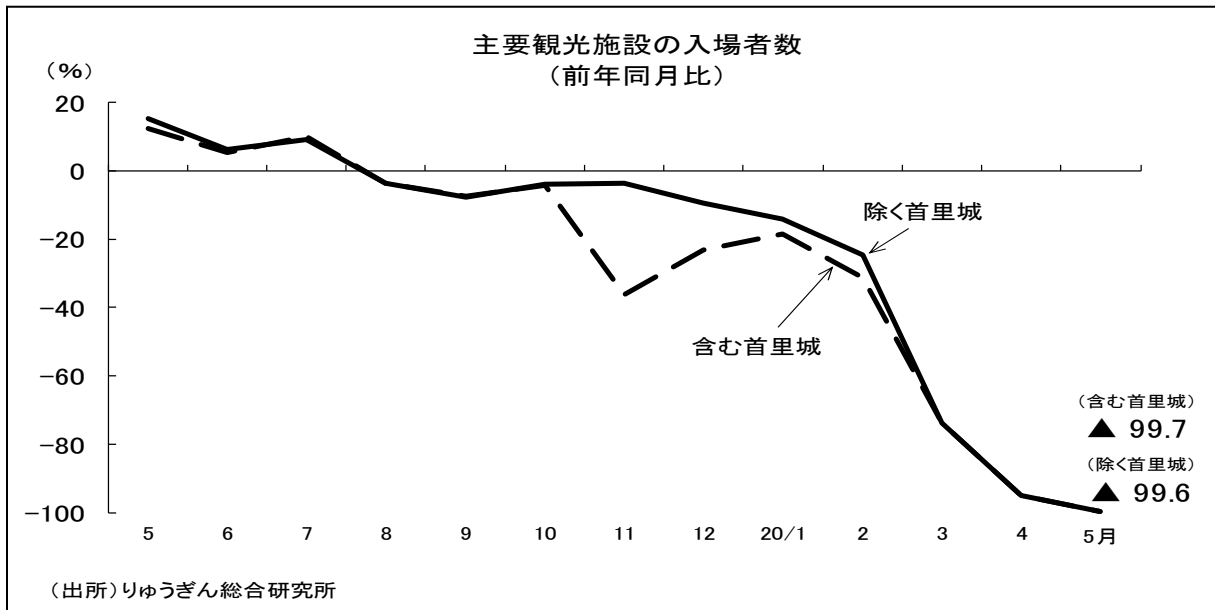
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は1.9%となり、前年同月差70.3%ポイント低下して10カ月連続で前年を下回った。売上高は同98.3%減と12カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は3.4%と同74.9%ポイント低下して10カ月連続で前年を下回り、売上高は同97.1%減と6カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は1.3%と同68.5%ポイント低下して4カ月連続で前年を下回り、売上高は同98.6%減と12カ月連続で前年を下回った。
- ・入域観光客数の大幅減少の影響を受けて、多くのホテルが5月の1カ月間は臨時休館した。

(4) 主要ホテル宿泊収入：11カ月連続で減少



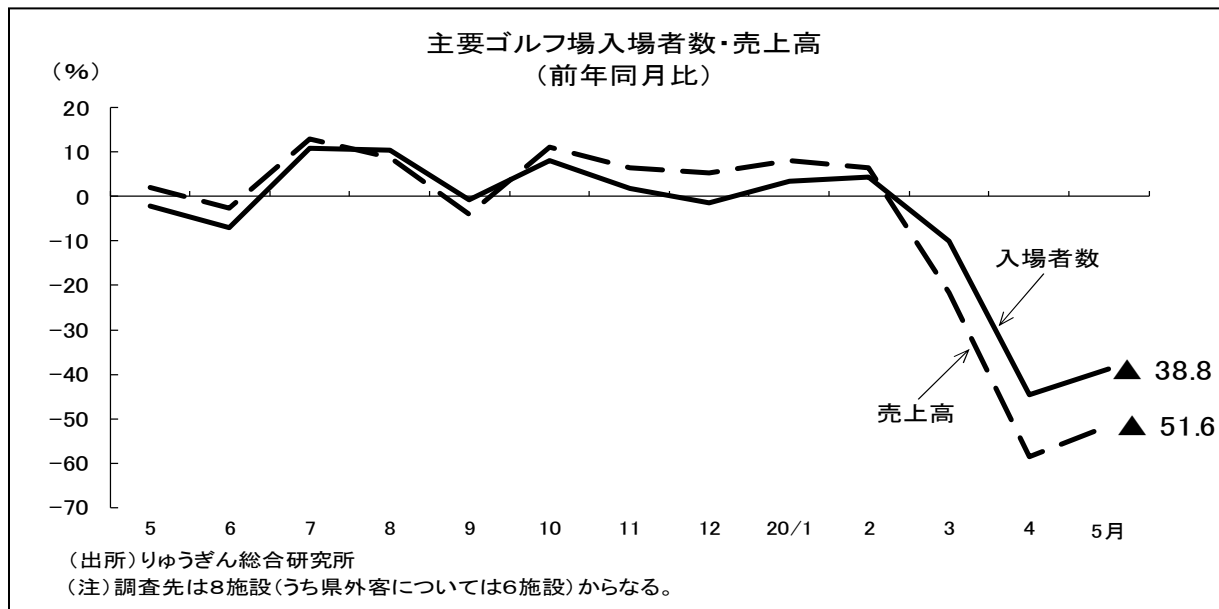
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに低下し、前年同月比98.4%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同96.5%減と6カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同98.8%減と4カ月連続で前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：10カ月連続で減少



- ・主要観光施設の入場者数（除く首里城）は、前年同月比 99.6%減となり、10 カ月連続で前年を下回った。
- ・首里城を含むベースは、同 99.7%減となった。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で多くの施設が臨時休業となったことから、ほぼ全減となった。

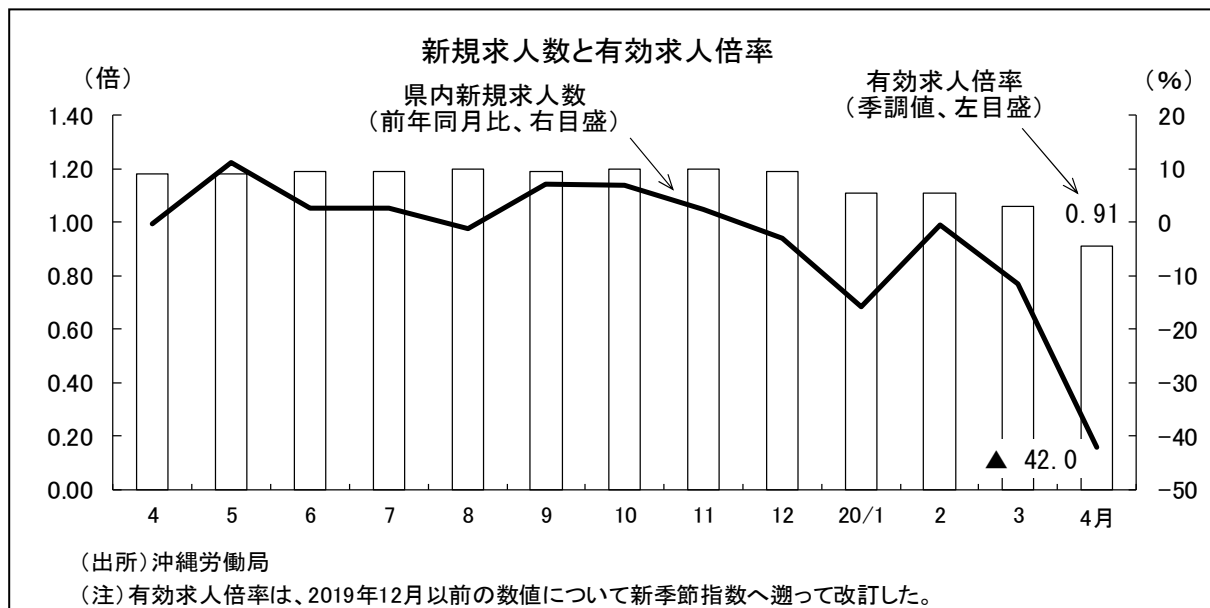
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに減少



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 38.8%減と 3 カ月連続で前年を下回った。県内客は 2 カ月連続で前年を下回り、県外客は 9 カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同 51.6%減と 3 カ月連続で前年を下回った。
- ・5月は降水量が多かったことや、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛が影響した。

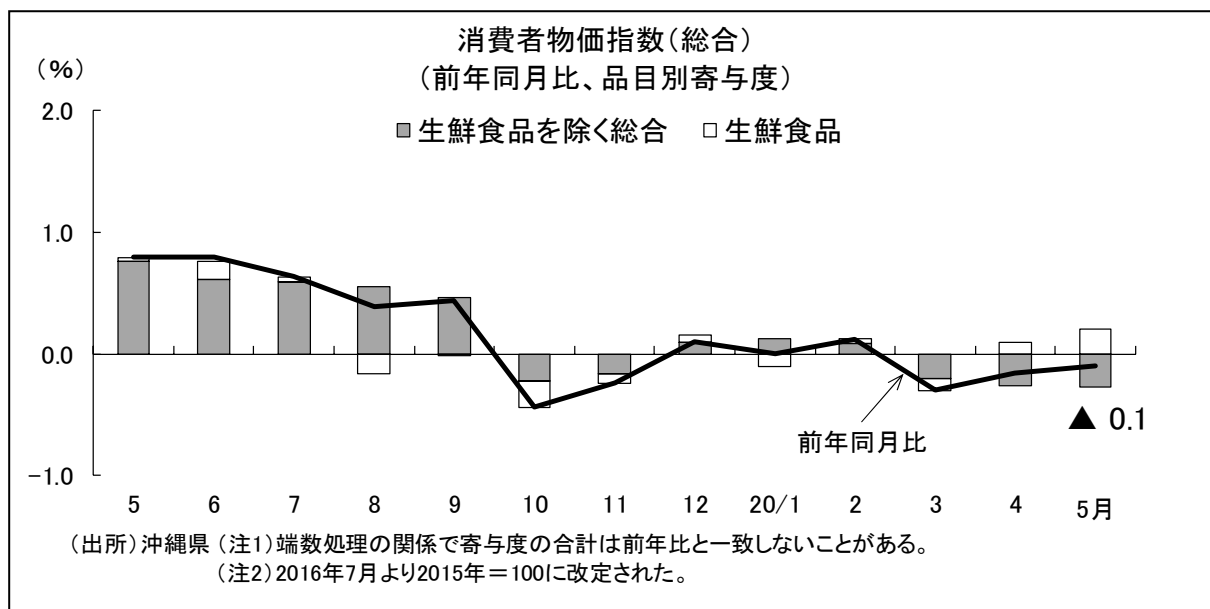
4. その他

(1) 雇用関連 (4月、再掲)：新規求人数は減少、有効求人倍率 (季調値) は低下



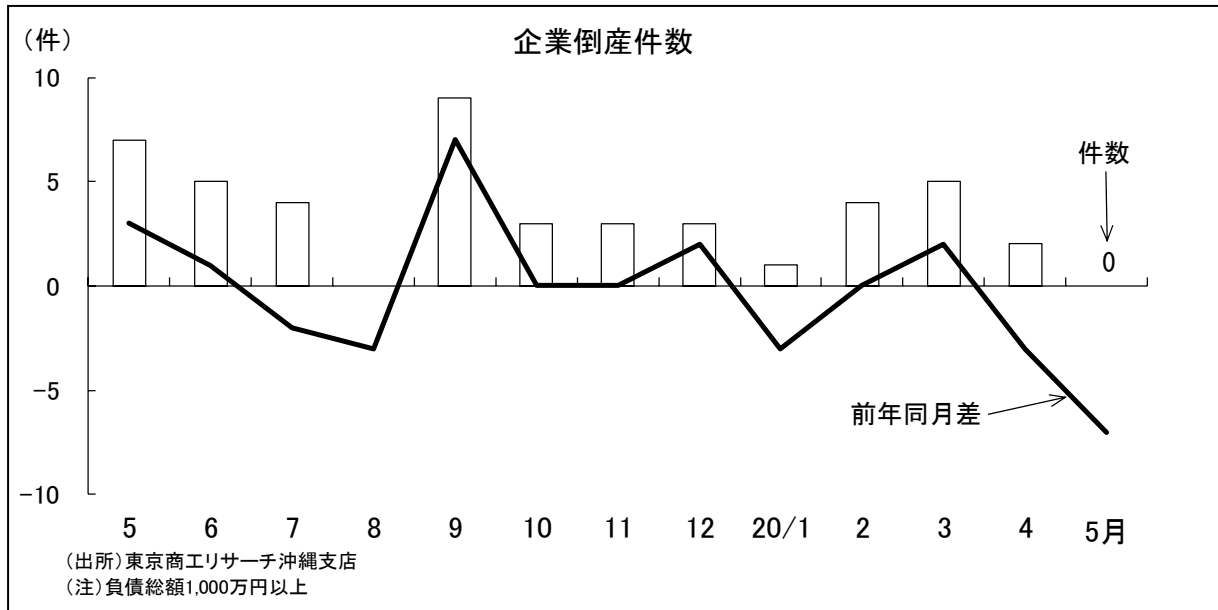
- ・新規求人数 (4月、再掲) は、前年同月比 42.0%減となり 5カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率 (4月季調値、再掲) は 0.91 倍と、前月より 0.15 ポイント低下した。
- ・労働力人口 (4月、再掲) は、73 万 9,000 人で同 0.8%増となり、就業者数は、71 万 4,000 人で同 0.1%減となった。完全失業者数は 2 万 5,000 人で同 38.9%増となり、完全失業率 (4月季調値、再掲) は 3.5%と、前月より 0.6%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数：3カ月連続で下落



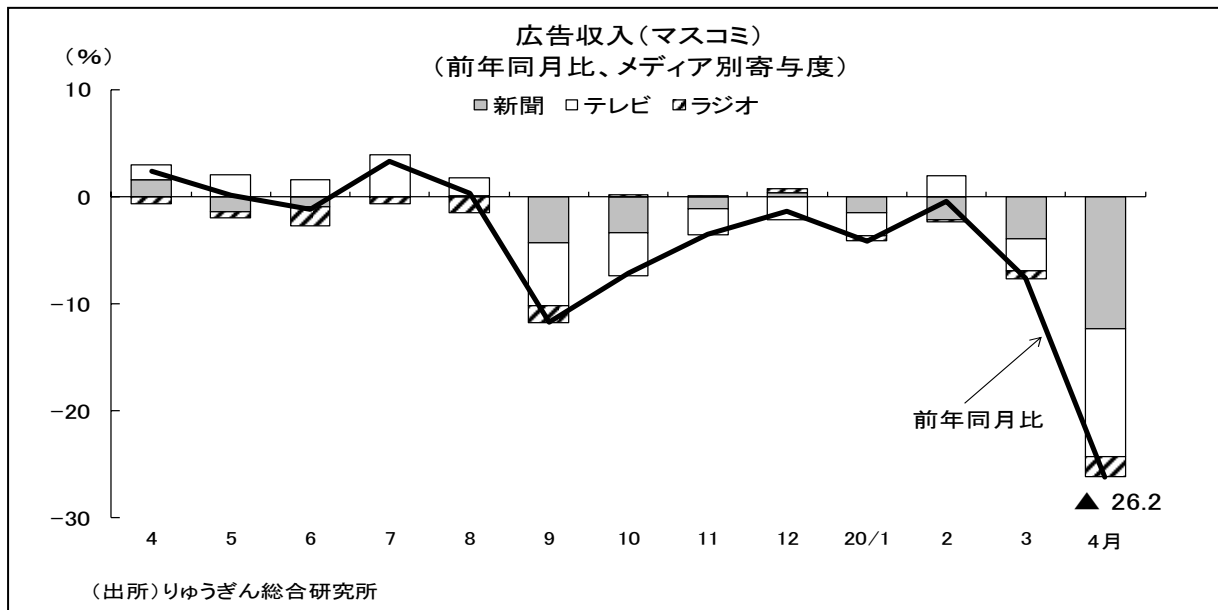
- ・消費者物価指数は、前年同月比 0.1%減と 3カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合は同 0.3%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、諸雑費、交通・通信などは下落し、食料などは上昇した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少（集計開始以来、3度目の発生なし）



- ・倒産件数は、1975年1月の集計開始以来3度目の発生なしとなり、前年同月を7件下回った。
- ・負債総額は、前年同月が10億4,200万円、全減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：8カ月連続で減少



- ・広告収入（マスコミ：4月）は、前年同月比26.2%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大で、イベント等の中止が相次いだことから減少幅は大きくなった。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2017	2.7	1.4	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2019 4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	248	5.5
8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	184	0.6
9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	195	▲ 1.1
10	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 4.9	1.1	▲ 17.7	12.8	26,687	29.8	164	▲ 8.6
11	▲ 11.3	▲ 1.2	0.4	14.3	▲ 5.6	▲ 4.5	20,544	28.2	136	▲ 34.5
12	▲ 11.2	▲ 1.4	0.4	4.8	▲ 4.0	1.1	22,615	94.7	137	▲ 61.2
2020 1	▲ 9.3	▲ 0.7	1.5	1.9	▲ 7.3	0.9	15,144	1.3	85	▲ 30.7
2	▲ 21.3	3.1	4.9	17.7	▲ 0.5	▲ 3.7	14,601	▲ 47.5	113	▲ 17.7
3	▲ 35.2	▲ 1.4	0.9	▲ 4.1	▲ 15.5	3.9	35,684	▲ 11.7	175	8.0
4	▲ 75.1	1.6	3.2	▲ 0.9	▲ 39.3	▲ 5.9	23,377	37.2	176	30.0
5	▲ 66.2	2.5	5.2	▲ 18.9	▲ 54.0	▲ 24.3	19,042	▲ 9.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2017	16,591	2.4	▲ 8.2	11.3	9.5	26.4	1.7	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.4
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 12.5	0.3	1.4	4.0	7.2	0.9	▲ 0.2	▲ 2.2
2019 4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	7.3	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	15.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	6.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	1,419	▲ 16.0	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	9.2	10.8	3.3
8	1,683	25.5	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	▲ 3.6	10.4	0.3
9	1,640	10.7	▲ 50.1	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.8	▲ 0.8	▲ 11.7
10	1,245	▲ 16.2	▲ 66.7	26.1	22.6	▲ 2.8	4.7	▲ 4.1	8.1	▲ 7.2
11	1,130	▲ 0.8	▲ 63.0	▲ 4.3	0.7	▲ 8.3	1.8	▲ 3.6	1.7	▲ 3.5
12	1,244	▲ 17.5	▲ 74.3	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 1.4
2020 1	670	▲ 37.4	▲ 74.0	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 14.0	▲ 0.8	▲ 14.1	3.5	▲ 4.1
2	884	▲ 19.1	▲ 63.1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 4.3	▲ 24.5	4.4	▲ 0.4
3	1,094	▲ 18.4	▲ 36.3	▲ 12.8	▲ 17.0	▲ 4.0	▲ 13.3	▲ 73.7	▲ 10.1	▲ 7.6
4	1,129	▲ 2.1	6.9	▲ 9.3	▲ 11.6	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 94.9	▲ 44.6	▲ 26.2
5	-	-	P▲ 22.3	▲ 22.7	▲ 22.6	▲ 18.7	▲ 23.6	▲ 99.6	▲ 38.8	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	92.4	5.5
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	81.4	69.7	▲ 1.0	▲ 3.0	87.1	▲ 3.2
2019 4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	83.5	75.2	7.7	8.7	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	78.3	69.8	9.7	9.6	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	81.7	71.7	3.2	▲ 3.1	90.1	▲ 7.2
7	963.3	8.8	302.8	4.1	81.0	75.1	▲ 1.0	▲ 0.4	91.7	8.2
8	1,021.2	▲ 1.9	282.9	▲ 5.7	81.6	77.2	▲ 1.2	▲ 6.2	85.6	▲ 9.0
9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	79.2	69.0	▲ 15.9	▲ 12.1	85.8	▲ 3.7
10	851.3	0.2	230.5	▲ 6.5	77.9	71.5	▲ 8.2	▲ 6.0	85.6	1.2
11	799.2	0.5	199.1	4.2	79.6	66.7	0.7	▲ 3.2	80.1	▲ 5.8
12	755.1	1.0	182.4	2.9	76.8	56.4	▲ 8.0	▲ 6.4	76.9	▲ 8.1
2020 1	727.8	▲ 3.4	193.5	▲ 15.8	78.0	61.3	▲ 4.5	▲ 0.4	83.9	▲ 5.7
2	590.9	▲ 23.5	61.0	▲ 74.6	P75.2	62.6	P▲ 16.7	▲ 13.6	92.0	4.1
3	396.3	▲ 55.2	2.4	▲ 98.9	P37.8	35.5	P▲ 55.3	▲ 52.8	75.7	▲ 13.3
4	77.3	▲ 90.9	0.0	▲ 100.0	P8.7	6.8	P▲ 89.3	▲ 92.2	-	-
5	44.0	▲ 94.7	0.0	▲ 100.0	P3.4	1.3	P▲ 97.1	▲ 98.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.8	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.19	2.8	30,908	148,516
2019 4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.5	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.19	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	0.6	2.9	4.9	1.19	2.7	984	12,990
8	0	0	▲ 100.0	0.4	3.0	3.1	1.20	▲ 1.2	1,000	8,740
9	9	1,045	152.4	0.4	3.0	4.9	1.19	7.1	1,120	7,686
10	3	86	▲ 85.8	▲ 0.4	2.6	4.6	1.20	6.9	9,059	12,962
11	3	660	1,078.6	▲ 0.2	2.5	▲ 0.1	1.20	2.4	1,167	9,406
12	3	318	3,080.0	0.1	2.9	0.8	1.19	▲ 3.1	1,505	21,871
2020 1	1	30	▲ 94.6	0.0	3.4	1.5	1.11	▲ 15.8	927	13,567
2	4	530	▲ 25.1	0.1	3.2	1.5	1.11	▲ 0.6	3,199	8,379
3	5	897	715.5	▲ 0.3	2.9	0.1	1.06	▲ 11.4	1,499	13,356
4	2	30	▲ 96.4	▲ 0.2	3.5	▲ 0.1	0.91	▲ 42.0	12,207	11,381
5	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	-	-	-	-	866	7,143
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2019 4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	195	385	▲ 189	1.476	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
8	187	360	▲ 172	1.474	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
9	176	353	▲ 176	1.475	17	18.7	297	14.5	0	0.000
10	233	374	▲ 141	1.472	16	▲ 16.2	265	▲ 18.3	0	0.000
11	148	308	▲ 159	1.471	14	▲ 15.5	210	▲ 24.2	0	0.000
12	540	134	405	1.465	16	7.0	288	14.3	0	0.000
2020 1	89	551	▲ 461	1.465	16	▲ 9.7	291	▲ 6.1	2	0.007
2	114	223	▲ 108	1.462	14	▲ 14.4	215	▲ 19.5	0	0.000
3	224	215	8	1.458	17	17.8	315	32.8	3	0.011
4	360	130	229	1.455	15	▲ 4.9	291	▲ 13.1	3	0.010
5	-	-	-	-	12	▲ 32.3	223	▲ 37.5	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高 (末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2019 4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	50,036	3.7	8,447	0.7	1,160	0.4
8	50,053	4.2	38,366	4.0	50,456	4.6	8,454	1.0	1,161	▲ 1.0
9	49,956	2.9	38,532	3.5	50,331	3.2	8,395	0.6	1,169	▲ 1.2
10	49,718	3.7	38,488	3.6	50,132	4.0	8,375	0.7	1,175	▲ 0.5
11	50,239	3.9	38,556	3.3	50,634	4.2	8,363	0.4	1,173	▲ 1.6
12	50,092	3.9	38,758	3.3	50,492	4.2	8,462	0.1	1,181	▲ 1.4
2020 1	49,516	3.8	38,818	3.2	49,939	4.0	8,460	▲ 0.1	1,182	▲ 0.9
2	49,804	3.8	38,935	2.9	50,212	4.2	8,450	▲ 0.2	1,183	▲ 0.5
3	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
4	51,610	4.7	39,068	2.8	52,012	4.7	8,877	3.8	1,350	14.9
5	52,787	7.1	39,387	3.2	-	-	9,272	9.0	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。